



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4425 URL https://www.kudan.eu/japan/
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 大野 智弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 飯塚 健 (TEL) 03-4405-1325
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	198	△38.3	3	△98.5	△2	—	△2	—
2019年3月期第2四半期	321	—	206	—	203	—	196	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △1百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 201百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第2四半期	円 銭 △0.42	円 銭 —
2019年3月期第2四半期	円 銭 29.70	円 銭 —

- (注) 1. 2018年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2020年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
 3. 2019年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2019年3月期第2四半期連結累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 4. 当社は、2018年9月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第2四半期	百万円 973	百万円 944	% 97.0
2019年3月期	百万円 931	百万円 892	% 95.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 944百万円 2019年3月期 892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650	72.8	213	73.8	213	106.6	213	106.8	30.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	7,073,200株	2019年3月期	6,906,600株
2020年3月期2Q	-株	2019年3月期	-株
2020年3月期2Q	6,979,859株	2019年3月期2Q	6,613,363株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する分析	2
(3) 財政状態に関する分析	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当するAP(人工知覚)のアルゴリズムを専門とするDeepTech（深層技術）の研究開発を行っております。AP(人工知覚)は機械の「脳」に相当するAI(人工知能)と並んで相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械を自律的に機能する方向に進化させる技術であります。今後幅広い産業での応用と普及を見込んでおり、特定の技術領域や産業での利用に限定されず幅広い範囲で引続き高成長が見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはAP(人工知覚)の基幹技術の一つであるSLAMの独自開発を続けており、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)との技術融合に向けたMachine Perception（機械知覚）、Deep Perception（深層知覚）及びNeural Perception Network（知覚ニューラルネットワーク）に関する研究開発も進めてまいりました。半導体メーカーや技術商社・インテグレータを含む国内外の先端技術企業との提携の拡大もあり、ToFセンサーとのセンサーフュージョン等SLAMをソフトウェアライセンス化した更なるアルゴリズム精度の高度化・機能向上に加えて、新しい技術ラインナップとしてLiDAR SLAMの提供を開始するなど、販売チャンネル・プロダクト・ソリューションの拡大は順調に進捗しております。

また、米国・中国・日本を中心とした大手企業に対する更なる顧客基盤の拡大や欧州におけるDeepTech投資の案件リサーチの拡充に向けて、事業開発人員を補強いたしました。市場の成長性が極めて高い自動運転領域、モバイルセンサー領域、デジタルマップ領域や、一度採用されることで技術が広範囲かつ爆発的に拡散されることが見込まれる半導体・センサー領域を中心に事業開発のターゲット先の大型化・集中を徹底し、日本・香港・中国における法人設立準備も進める等予算達成に向けた経営体制を整えております。

(2) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は198,130千円（前年同四半期比38.3%減）、売上総利益は181,001千円（前年同四半期比42.0%減）、販売費及び一般管理費は177,986千円（前年同四半期比69.2%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費61,619千円、経費および償却費81,402千円、研究開発費34,964千円であります。

中長期の事業成長を見据えた長期案件に注力する経営体制への転換等の影響により、ライセンスフィーの他マイルストーン毎に収受する取引が増加し、納品までの時期が長期に亘る大型契約が増加しております。この結果、前年同四半期比で売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加となり、営業利益は3,015千円（前年同四半期比98.5%減）となりました。

経常損失は2,962千円（前年同四半期は経常利益203,142千円）となりました。これは、主に昨今の急激な為替変動による為替差損5,585千円によるものであります。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は2,962千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益203,142千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,962千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益196,392千円）となりました。

なお、当社はAP事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は939,246千円（前期末比11,785千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加（同54,943千円増）、売掛金が減少（同36,223千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は33,850千円（前期末比30,305千円増）となりました。これは主に、投資有価証券（同20,000千円増）及び差入保証金（同5,126千円増）が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は973,097千円（前期末比42,090千円増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は29,033千円（前期末比9,838千円減）となりました。これは主に、未払消費税が減少（同15,692千円減）、未払費用が増加（同6,630千円増）したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は29,033千円（前期末比9,838千円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、944,063千円(前期末比51,929千円増)となりました。これは主に、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(計53,528千円増)、四半期純損失(2,962千円)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,497千円の収入(前年同四半期は222,255千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少35,752千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,287千円の支出(前年同四半期は231千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出20,000千円、差入保証金の差入による支出6,180千円、有形固定資産の取得による支出6,003千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは53,130千円の収入(前年同四半期は157,795千円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入53,130千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ54,943千円増加し、923,211千円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信」の内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,268	923,211
売掛金	47,390	11,166
たな卸資産	631	664
その他	11,171	4,204
流動資産合計	927,461	939,246
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	—	1,391
工具、器具及び備品(純額)	1,251	5,039
有形固定資産合計	1,251	6,430
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20,000
差入保証金	2,293	7,419
投資その他の資産合計	2,293	27,419
固定資産合計	3,545	33,850
資産合計	931,006	973,097
負債の部		
流動負債		
未払金	7,318	7,287
未払法人税等	4,391	2,660
その他	27,162	19,085
流動負債合計	38,871	29,033
負債合計	38,871	29,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,912	506,676
資本剰余金	479,912	506,676
利益剰余金	△90,213	△93,175
株主資本合計	869,611	920,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,522	23,886
その他の包括利益累計額合計	22,522	23,886
純資産合計	892,134	944,063
負債純資産合計	931,006	973,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	321,211	198,130
売上原価	9,269	17,128
売上総利益	311,942	181,001
販売費及び一般管理費	105,221	177,986
営業利益	206,720	3,015
営業外収益		
受取利息	17	4
還付加算金	11	—
営業外収益合計	28	4
営業外費用		
為替差損	3,002	5,585
株式交付費	604	397
営業外費用合計	3,606	5,982
経常利益又は経常損失(△)	203,142	△2,962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203,142	△2,962
法人税等	6,750	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,392	△2,962
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	196,392	△2,962

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,392	△2,962
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,633	1,363
その他の包括利益合計	4,633	1,363
四半期包括利益	201,025	△1,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,025	△1,598
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	203,142	△2,962
減価償却費	427	733
為替差損益(△は益)	2,546	5,547
受取利息	△17	△4
株式交付費	604	397
売上債権の増減額(△は増加)	△9,994	35,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,474	△58
その他	23,199	△2,627
小計	221,382	36,777
利息の受取額	17	4
法人税等の支払額	△116	△285
法人税等の還付額	971	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,255	36,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△6,003
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
差入保証金の差入による支出	—	△6,180
差入保証金の回収による収入	—	2,596
資産除去債務の履行による支出	—	△1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△31,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	157,795	53,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,795	53,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,583	△3,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	381,402	54,943
現金及び現金同等物の期首残高	167,896	868,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,299	923,211

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(重要な後発事象)

当社は、業容拡大のための子会社設立（日本・香港・中国）及びその運営並びにDeep Tech（深層技術）企業への投資活動のため、2019年9月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月2日付で下記の通り株式会社クラウドポートが運営する「Funds」による資金調達の実行及び運営を行う子会社を設立いたしました。

当該子会社が匿名組合契約により組成したファンドを利用して、2019年11月1日に下記の通り資金調達を行っております。

(子会社の概要)

1. 名称	K u d a n F u n d s株式会社
2. 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目10番15号
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役 飯塚 健
4. 事業内容	1. 有価証券の取得保有、投資及び運用 2. 金銭の貸付 3. 上記各号に付帯する一切の事業
5. 資本金	100千円
6. 設立年月日	2019年10月2日
7. 出資比率	当社100%

(資金調達の概要)

1. ファンドの名称	Kudan Deep Techファンド #1
2. ファンド類型	貸付ファンド
3. 調達金額	235,964千円
4. 利回り	2.0% (年率)
5. 予定調達期間	2019年11月1日～2020年9月30日
6. 元本償還方法	満期一括償還
7. 利益配当方法	毎四半期
8. 担保・保証	担保なし・保証なし